# 平 成 19 年 度 事 業 報 告 書

平成20年６月

財団法人 関西情報・産業活性化センター

# 目　　次

一.概　　況 …… 1

二.総務事項 …… 1

三.事　　業 …… 4
Ⅰ．基盤整備事業 …… 4
＜調査事業＞
1. 関西情報化実態調査 …… 4
2. 行政情報化関連調査および地域情報化関連調査 …… 4
3. 経済・社会システム関連調査 …… 4
＜普及・啓発事業＞
1. 関西ＣＩＯコンファレンス …… 5
2. 関西情報化功労者表彰 …… 5
3. ＩＴシンポジウム「インフォテック２００７」…… 5
4. 関西ＩＴ経営応援隊事業 …… 6
5. プロセス改善セミナー（大阪）運営業務 …… 9
6. プライバシーマーク審査業務 …… 9
7. 都市情報化に関連する普及・啓発活動 …… 9
8. その他の普及・啓発事業 …… 14
＜人材育成事業＞
1. ＩＴコーディネータ（ＩＴＣ）研修事業 …… 16
2. 発展途上国の政府関係者を対象とした情報化教育事業 …… 16
3. 情報家電やＩＴ関連等の製品マニュアル製作スキル向上のための研修事業 16
4. Ｒｕｂｙセミナー …… 16

Ⅱ．行政・地域情報化推進事業…… 16
＜行政情報化支援事業＞
1. ネットワーク運営管理事業 …… 16
2. 共同利用電子申請受付システム運営事業 …… 17
3. ＯＰＡＳスポーツ施設情報システム運用サービス提供業務 …… 17
4. 阪神広域情報ネットワークの運用事業 …… 17
5. ＡＳＰ型施設予約システム …… 17
6. 生活情報提供システムの開発 …… 17
＜行政情報化ツールの提供事業＞
1. コミュニティデータセンター（ＣＤＣ）事業 …… 17
2. ＫＩＩＳホスティングサービス事業 …… 18
3. ＧＩＳ－ＡＳＰ事業 …… 18
＜情報セキュリティ・システムの構築支援事業＞
1. 情報セキュリティ関連システムの提供 …… 18
＜情報セキュリティに関するコンサルティング事業＞
1. 情報セキュリティ・コンサルティング事業 …… 18

Ⅲ．地域活性化・産業競争力強化推進事業…………………………………………………… 19
1．関西フロントランナープロジェクト「Neo Cluster（ネオクラスター）」… 19
2．地域新生コンソーシアム研究開発事業 ……………………………………… 19
3．戦略的基盤技術高度化支援事業 ……………………………………………… 20

Ⅳ．システムソリューション事業…………………………………………………………… 20
＜社会保険・福祉サービス・ソリューション事業＞
1．健康保険（健保）組合業務のシステム開発・運用事業 …………………… 20
2．健康保険（健保）組合等を対象にしたインターネット・サービス事業 … 20
3．健康管理指導支援システム …………………………………………………… 20
＜公共的な情報システム等の開発および情報化支援事業＞
1．土地取引関連事業 ……………………………………………………………… 21
2．社会保険・福祉関連システムコンサルティング …………………………… 21

Ⅴ．関西グリーン電力基金の運営…………………………………………………………… 21

Ⅵ．事務局業務………………………………………………………………………………… 21
1．（社）情報処理学会関西支部の事務局運営 ………………………………… 21
2．地方シンクタンク協議会事務局運営 ………………………………………… 21
3．関西手続きワンストップ協議会事務局運営 ………………………………… 21

## 一. 概　　　況

平成 19 年度は、安全・安心なユビキタスネットワーク社会の実現と地域活性化・産業競争力の強化のために、(1) 情報化と地域・産業活性化にかかる基盤整備事業、(2) 行政・地域情報化を推進する事業、(3) 地域活性化や産業競争力強化を支援する事業等を重点実施事業として展開した。

主なものとして、関西地域の情報化の実態を明らかにする「関西情報化実態調査」、IT 戦略にもとづく構造改革を推進するために CIO（最高情報責任者）の普及と育成を目的とした「関西 CIO コンファレンス」、中堅・中小企業の経営の IT 化を支援する「関西 IT 経営応援隊」、個人情報保護の強化に向けた「プライバシーマーク審査業務」、関西地域の技術的ポテンシャルを活かして世界に通用する次世代の技術･製品･サービスをもった企業群を創出する「関西フロントランナープロジェクト（ネオクラスター）」を実施した。

また、これまで取り組んできた行政･地域情報化推進事業では、ネットワーク運営事業、コミュニティ・データセンター事業、セキュリティ監査事業等によって行政の健全で効率的な運営を推進し、システムソリューション事業では、健康保険組合業務のシステム開発･運用、インターネット・サービス事業に取り組んだ。

## 二. 総　務　事　項

### 1. 役員の異動

当期における役員の異動は、次のとおりである。

| 年月日 | 就　　任 | 退　　任 |
|---|---|---|
| H19. 6. 8 | 理事　大　坪　　清<br>理事　小　嶋　淳　司<br>理事　下　妻　　博<br>理事　町　田　勝　彦 | 理事　真　鍋　孝　三<br><br>理事　秋　山　喜　久<br>理事　辻　　晴　雄<br>理事　上　野　至　大 |

平成 20 年 3 月 31 日　任期満了による退任

(理事)　井　越　将　之　　伊　藤　謙　介　　桑　野　幸　徳
　　　　小　嶋　淳　司　　小　島　又　雄　　芝　野　博　文
　　　　矢　嶋　英　敏　　和　田　　勇

[参　考] 平成 20 年 4 月 1 日　就任

(理事)　安　藤　　力　　尾　崎　　裕　　久　保　盛　弘
　　　　齊　藤　紀　彦　　中　村　　昇　　服　部　重　彦

## ２．評議員の異動

当期における評議員の異動は、次のとおりである。

| 年月日 | 就　　任 | 退　　任 |
|---|---|---|
| H19. 5. 7 | | 西　尾　哲　夫 |
| H19. 6. 8 | 小　山　孝　男 | 林　　　雅　博 |
| | 中　村　康　二 | |
| | 浜　口　友　一 | 棚　橋　康　郎 |
| | 箕　田　　　幹 | 畠　山　庄　司 |
| H19. 7.31 | | 山　本　雅　俊 |
| H19. 8.31 | | 松　本　義　臣 |

平成 20 年 3 月 31 日任期満了による退任

池　端　　　登　　上　原　　　任　　児　玉　幸　治
齊　藤　紀　彦　　佐　藤　茂　雄　　末　吉　　　徹
檀　野　和　夫　　中　村　康　二　　西　川　恭　爾

［参　考］平成 20 年 4 月 1 日就任

旭　　　信　昭　　上　田　成之助　　大　谷　泰　彦
木　戸　　　徹　　栗　林　次　郎　　坂　井　信　也
滝　川　伸　輔　　藤　野　隆　雄　　牧　野　　　力
指　吸　明　彦

## ３．賛助会員

賛助会員は入会　3社、退会　14社、平成19年度末会員数は234社となった。

## ４．理 事 会

(1) 第88回理事会

開催日　　平成19年６月８日

議　案　　・評議員の選任及び副会長の選任について（承認）
　　　　　・平成18年度事業報告について（承認）
　　　　　・平成18年度決算について（承認）

報　告　　・平成19年度日本自転車振興会補助事業の実施について

(2) 第89回理事会

開催日　　平成20年３月12日

議　案　　・評議員の選任及び顧問の委嘱について（承認）
　　　　　・KIIS2010ビジョンについて（承認）
　　　　　・平成20年度事業計画及び平成20年度収支予算について（承認）
　　　　　・平成20年度日本自転車振興会補助事業の実施について（承認）
　　　　　・役員の在任年齢に関する規程について（承認）

報　告　　・平成19年度収支決算見込みについて

## ５．評議員会

(1)　第19回評議員会

開催日　　平成19年６月８日

議　案　　・役員の選任について（承認）

報　告　　・平成18年度事業報告について

・平成18年度決算について

(2)　第20回評議員会

開催日　　平成20年３月12日

議　案　　・役員の選任について（承認）

・KIIS2010ビジョンについて（承認）

・平成20年度事業計画及び平成20年度収支予算について（承認）

・平成20年度日本自転車振興会補助事業の実施について（承認）

・役員の在任年齢に関する規程について（承認）

報　告　　・平成19年度収支決算見込みについて

## ６．政策委員会

(1)　第55回委員会（平成19年６月１日）

内　容　　議　題　①平成18年度収支決算（案）について

②平成18年度事業報告（案）について

(2)　第56回委員会（平成19年12月12日）

内　容　　議　題　①委員の交替について

②総務事項について

③公益法人制度改革の現状について

④KIISビジョンについて

(3)　第57回委員会（平成20年２月29日）

内　容　　議　題　①平成19年度事業活動について

②KIIS2010ビジョン(案)について

③平成20年度事業展開と予算（案）について

## ７．職　　員

職員は、採用１名、退職２名、継続雇用２名、契約雇用１名、出向採用３名、出向退職１名の異動があり、年度末においては44名である。

## 三．事　　業

### Ⅰ．基盤整備事業

＜調査事業＞

**１．関西情報化実態調査（(財）JKA（旧 日本自転車振興会）補助事業)**

関西情報化実態調査は、関西地域の各分野における情報化の実態を把握することを目的とした調査である。企業、自治体については、IT利活用と情報セキュリティ対策等についてアンケートとヒアリング調査を実施し、教育、医療分野、IT産業の動向については、文献等データ収集とヒアリング調査により、現状把握・分析を行った。また、今年度は３ヵ年調査の最終年として、関西地域の情報化について、各分野共通の課題であったIT人材育成と戦略的IT投資の必要性を提言した。

**２．行政情報化関連調査および地域情報化関連調査**

**(1)「新・伊丹市情報化計画策定業務」（伊丹市受託事業)**

2008年から５年間を計画年とする新たな情報化計画を策定するにあたり、現行計画に対する市民の評価とニーズをアンケート調査により把握すると共に、職員による政策評価のアンケート調査を実施した。その上で、国の施策や技術動向などを踏まえ、新たな情報化計画を策定した。

**(2)「ASPサービスによる電子契約サービスの事業可能性の調査研究」**

**（(財）ニューメディア開発協会受託事業)**

民間企業間では導入が進む電子契約サービスに関して、地方公共団体におけるASPサービスによる契約業務の電子化検討を通じて、解決すべき課題を抽出・整理し、社会基盤としての電子契約システムのあり方、ならびに当該システムの導入までのロードマップを作成した。

**３．経済・社会システム関連調査**

**(1) 関西の科学技術関連団体に関する調査（民間企業受託事業)**

イノベーションの核は科学技術であり、関西においても多くの科学技術関連団体がある。本調査は、これら団体の活動の現状と課題をヒアリングにより把握することで、関西全体として、イノベーションが創出・促進される環境を整備していくためのヒントを得ようとしたものである。結果を受けて以下の3点を提言とした。

・企業のCSR活動と連携した社学連携の仕組みづくり　・知財マーケットの創出

・KBIR(Kansai Business Innovation Research)の推進

**(2) 平成19年度「外国人観光客の行動特性と地域における国際観光戦略」資料編調査**

**（(財）静岡総合研究機構受託事業)**

東アジア４カ国･地域からの観光客を対象とした国際観光戦略の手引き書で、自治体等の国際観光推進担当向けにマーケティングの視点でとりまとめたものである。平成18年度の本編に引き続き平成19年度は資料編を作成し、併せて一つの手引書を構成する。中国や韓国の原文を含む調査を行い、旅行者数と相関の高いGDP/人予測（都市別)、都市別のメディアや航空ネットワーク実態など今までにない資料としている。

＜普及・啓発事業＞

### １．「関西 CIO コンファレンス」の開催（自主事業）

「関西CIOコンファレンス」は、J－SOX・内部統制に視点においた５つのテーマにより実施した。ワークショップを主体とする運営で、他社の課題を知ることや意見交換により好評であった。

実施時期：2007年９月25日～2008年１月30日（５回）
参 加 者：22 名（中小企業含む）

第１回　　テーマ：「内部統制と IT 統制」
①基調講話（兼ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀ）：法政大学ビジネススクール　教授　石島　隆 氏
②先進企業事例紹介：松下電器産業㈱　松下経理大学　参事　甫天　義昭　氏
松下電器産業㈱　システム監査室　室長　池田　進次 氏

第２回　　テーマ：「経営･ IT 戦略の可視化」
①基調講話（兼ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀ）：千葉工業大学　教授　森　雅俊 氏
②先進企業事例紹介：㈱日立製作所 情報･通信グループ経営戦略室 部長　谷岡克昭 氏

第３回　　テーマ：「IT 人材力の成熟度と育成」
①基調講話（兼ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀ）：ITC 近畿会　会長　田内　幸夫 氏
②先進企業事例紹介：㈱関西経営サポートセンター　代表取締役　樽谷　昌彦 氏

第４回　　テーマ：「IT 投資の有効性評価」
①基調講話（兼ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀ）：武蔵大学　教授　松島　桂樹 氏
②先進企業事例紹介：サントリー株式会社　常務取締役　神谷　有ニ 氏

第５回　　テーマ：「情報のリスクマネジメント」
①基調講話（兼ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀ）：兵庫県立大学　教授　有馬　昌宏 氏
②先進企業事例紹介：神戸新聞社　取締役　山下　俊一 氏

### ２．関西情報化功労者表彰の実施（自主事業）

関西地域の情報化促進に貢献した個人、企業、団体等の表彰を通じて、関西の情報化に資することを目的に平成17年度から実施している事業で、今年度は10月10日(水)にインフォテックのシンポジウム開催にあわせて、下記のとおり表彰した。

＜関西情報・産業活性化センター会長表彰＞
大日メタックス株式会社　(代表取締役社長　加藤　邦夫　氏)
関西手続きワンストップ協議会（会長　吉田　和男)
株式会社ジェイ・エス・エル（代表取締役　齋藤　公男)

### ３．ＩＴシンポジウム「インフォテック 2007」（(財）JKA（旧 日本自転車振興会）補助事業）

今年度は「企業経営におけるリスク管理と情報システムの戦略的活用」をテーマとして、ITシンポジウムを10月10日(水)にシェラトン都ホテル大阪にて開催した。
開催概要は下記のとおり。

招待講演１
テーマ：進化する価値創造エンタープライズ･リスクマネジメント（ERM)
講　師：刈屋　武昭　氏
明治大学ビジネススクール　グローバル・ビジネス研究科長
京都大学　客員教授

招待講演２

テーマ：企業経営を支えるコーポレート・ガバナンスと内部統制

講　師：鳥羽　至英　氏

早稲田大学　商学学術院・商学部　教授

基調講演

テーマ：社会基盤化する情報システムに求められるセキュリティ

講　師：山口　英　氏

奈良先端科学技術大学院大学　教授

内閣官房　情報セキュリティセンター　情報セキュリティ補佐官

パネルディスカッション

テーマ：企業経営におけるリスク管理と情報システムの戦略的活用

ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀ：下條　真司　氏

大阪大学　サイバーメディアセンター長　教授

パネル1「CSIRT連携による情報セキュリティリスクに対する取組み 」

パネラー：深澤　友雄　氏

日本電信電話株式会社　情報流通プラットフォーム研究所　主席研究員

パネル2「企業改革の潮流とITガバナンス」

パネラー：梶浦　敏範　氏

株式会社日立製作所 情報通信グループ 経営戦略室 IT戦略担当 本部長

パネル3「松下におけるリスク管理･･･情報セキュリティの視点から」

パネラー：金森　喜久男　氏

松下電器産業株式会社　情報セキュリティ本部　上席審議役

パネル4「情報セキュリティは組織のガバナンス上の最重要課題」

パネラー：喜多　陽太郎　氏

株式会社アイ・エス・ソリューション　代表取締役

**４．「関西ＩＴ経営応援隊」事業の推進（経済産業省受託事業）**

中堅・中小企業のIT経営実践に資する自立的なネットワーク組織を構築することと具体的な中堅・中小企業のIT経営実践事例の創出を目的に、関西IT経営応援隊事務局を受託して関西２府５県全域において以下の事業を実施した。

⑴　事務局事業

・企画運営会議（３回）

・普及広報活動全般

・応援隊活動に関する問い合わせ対応他、関西IT経営応援隊事業に係る事務全般

⑵　中堅・中小企業におけるIT経営の成功事例の収集・表彰事業

・関西ＩＴ百撰フォーラム（共催）（２月18日）

・成功事例集「関西IT活用企業　百撰受賞企業（2001～2007年度）」作成

(3) 中堅・中小企業のIT経営に対する「気づき」「学び」「実践」のための事業

・「気づき」のための事業　セミナー、事例発表会　18事業

福井県

IT経営成功事例見学セミナー　２００７福井IT経営革新塾（７月６日）

IT経営事例セミナー①（経営革新編）（９月６日）

IT経営事例セミナー②（製造業編）（10月18日）

経営課題解決道場（IT活用導入セミナー）（７月17日）

経営課題解決道場（IT事例紹介＆解説　製造業編）（７月24日）

経営課題解決道場（IT事例紹介＆解説　非製造業編）（７月30日）

滋賀県

IT経営気づきセミナー「IT経営のススメ」（12月５日）

京都府

ビジネス商談会出展によるIT経営相談会（11月8,9日）

大阪府

元気企業に学ぶ経営革新セミナー「儲けるための仕組み作りのポイント」（９月８日）

中堅・中小の商流（ビジネスモデル）を強化するIT経営成功事例発表会（９月21日）

IT経営成功事例・超「深堀り」セミナー（10月３日）

兵庫県

経革Ｋａｎｓａｉ（セミナー）（10月～２月）

IT経営気づきセミナー～真に経営に役立つIT化のポイントを知る～（10月17日）

地元信金８庫との連携を基にしたIT活用経営革新セミナー（９月～２月）

IT活用セミナー（11月６日，２月22日）

奈良県

IT経営気づきセミナー～まだまだ得するITの活かし方！～（12月18日）

経営セミナー（11月19日）

和歌山県

経営者研修会　バランス・スコアカード演習セミナー（11月３日）

・「学び」のための事業　経営者研修会・CIO研修　12事業

福井県

IT経営　経営者研修会　福井IT経営革新塾　嶺北塾（７月～11月）

経営者向けIT成功事例セミナー　パネルディスカッション（１月23日）

IT経営　経営者研修会　福井IT経営革新塾　嶺南塾（７月～10月）

経営者向けIT戦略立案研修会（入門編）（11月15～17日）

経営者向けIT戦略立案研修会（応用編）（11月15～17日）

京都府

中小企業におけるＥＤＩ活用型経営革新研究会（８月～２月）

IT活用型ブランド構築研修会（10月～３月）

経営改革計画作成研究会（８月～10月）

大阪府

経営者向け３日経営者研修会（２月2,9,23日）

兵庫県
経革Ｋａｎｓａｉ（ワークショップ等）（10月～２月）
IT経営研修（10月～２月）
奈良県
経営者研修会（11月～12月）
「学び」の事業として、この他にIT経営応援隊本体事業として受託した経営者研修会を６事業、CIO育成研修会を３事業実施した。

・「実践」のための事業　成熟度診断、個別指導　10事業
福井県
IT経営　専門家個別派遣事業　２００７福井経営革新塾（７月～10月）
京都府
ＥＤＩ活用環境整備のためのＩＴＣ派遣事業（１月～２月）
IT活用型ブランド構築のためのＩＴＣ派遣事業（１月～３月）
ITの利活用で経営革新を目指すIT経営成熟度診断（９月～１月）
IT活用のためのIT経営診断事業（８月～１月）
大阪府
経営者向け「経営戦略企画」（９月～３月）
実現！！IT経営　－個別コンサルティング事業－（11月～１月）
兵庫県
経革Ｋａｎｓａｉ（事業研究会、事業相談）（８月～１月）
IT経営プレ診断・助言（８月～１月）
和歌山県
個別企業成熟度診断事業（10月～12月）

(4) 地域支援ネットワーク構築事業
・サポート機関を対象としたセミナー事業　３事業
大阪府
サポート機関担当者向けセミナー　対象：中小企業金融公庫（３月12日）
サポート機関担当者向けセミナー　対象：福井、滋賀、京都、奈良（３月14日）
サポート機関担当者向けセミナー　対象：大阪、兵庫、和歌山（３月18日）

・ベンダーを対象とした勉強会事業　２事業
福井県
ベンダー向けＲＦＰ研修（２月7,8,15,22日）
大阪府
情報化プロジェクトの成否はマネジメント力に左右される（１月30日, ２月６日）

・IT経営キャラバン隊との連携事業　15事業
（商工会議所）
田辺5/20、龍野5/21、高槻6/13、武生6/29、敦賀9/2、姫路10/4、豊中11/2、

長浜11/13、橿原12/4、海南2/8、神戸2/14、鯖江2/16、城陽2/26、貝塚2/27
敦賀信用金庫6/28
・府県内支援ネットワークモデル構築事業　５事業
・地域支援ネットワーク構築に係る事業
「関西地域におけるIT経営支援ネットワーク構築のための調査報告書」発行

### ５．プロセス改善セミナー（大阪）事務局運営業務（(独）情報処理推進機構受託事業）

５月22日に大阪国際会議場でプロセス改善セミナー（大阪）を開催し、関西企業の改善推進者・品質管理担当者のプロセス改善に対する意識高揚を図った。参加者45名。

### ６．プライバシーマーク（Ｐマーク）の普及と個人情報保護に関する普及啓発活動（自主事業）（プライバシーマーク審査業務）

個人情報保護を目的とし、プライバシーマーク付与認定指定機関として指定され、平成18年度から開始したプライバシーマーク付与認定の審査・認定業務を平成19年度も継続して実施した（対象は、福井県を含む近畿地区に本社のある事業者)。

JIS規格の改定や審査料等の改定の影響、18年度後半に激増した申請件数の余波が残っていたこと及び更新申請が出始めたこと等により、申請数は確実に増えてきている。これに対し、審査員の増員・事務局の体制強化などを図り審査を実施した。

平成19年度の実績　受付556件（新規222件、更新334件）
認定394件（新規258件、更新136件）

### ７．都市情報化に関連する普及・啓発活動（自主事業）

最新の情報通信技術の利活用に向けた社会のニーズに応えるとともに、次世代型情報化社会にふさわしい行政システムや地域社会システム等の実現をはかるために、先進的なテーマの（1）地域ICT改革2.0セミナー（2）情報セキュリティ研修会及び（3）行政情報化交流会を開催して、自治体や企業の情報化の推進を支援した。

(1) 地域ICT改革2.0セミナー
・第１回地域ICT改革2.0セミナー in 2007
開催日時：平成19年９月20日（木）10:00～17:00
開催場所：社団法人中央電気倶楽部　本館5Fホール
演題と講師：○基調講演
テーマ：大阪市のIT改革について
講　師：木村　毅　氏（大阪市総務局IT改革監）
○プレゼンテーション
テーマ：KIIS事業についての紹介
ﾌﾟﾚｾﾞﾝﾃｰﾀ：深野　二郎（財団法人関西情報・産業活性化センター理事）
○講演１
テーマ：ネットコンピューティングの進展過程とASP ／ SaaSのイノベーション
講　師：津田　邦和氏（特定非営利活動法人 ASPインダストリ・コンソーシアム･ジャパン 常務理事）

○講演２
テーマ：Security2.0～経営リスクとして捉える情報セキュリティ
講　師：金崎　裕己　氏（株式会社 シマンテック
マーケットインテリジエンス･マネージャ）
○事例紹介
テーマ：これからのSNS（地域コミュニティ）
～枚方市導入事例（コミュニティ WEBサイト構築事業）
講　師：寺島　義和氏（枚方市企画財政部・情報推進課）
廣瀬　光男氏（株式会社ジインズ代表取締役社長）
参加者数：106名

・第２回地域ICT改革2.0セミナー「地域コミュニティとASP ／ SaaSの活用」
開催日時：平成19年11月20日（火）13：30～17：00
開催場所：大阪工大摂南大学大阪センター 301号室
演題と講師：○基調講演
テーマ：ICTを活用した地域活性化についての総務省施策の取り組み
講　師：田中　敦仁氏
（(財) 全国市町村振興協会 全国市町村国際文化研修所
教務部長兼調査研究部長、
前総務省自治行政局自治政策課情報政策企画官）
○事例紹介１
テーマ：行政Webサービス導入事例
ー豊中市ASP型施設予約システム（ESPAL）
講　師：山村　吉幸氏（豊中市政策企画部情報政策室室長）
○事例紹介２
テーマ：生活情報提供ポータルサイトの考え方
ーCMSの活用とWebアクセシビリティ
講　師：加藤　均　氏（株式会社インフォクリエイツ 代表取締役）
参加者数：57名

・第３回地域ICT改革2.0セミナー「中堅企業向け業務プロセスの標準化とICT活用」
開催日時：平成19年12月12日（水）13：30～17：00
開催場所：ヒルトンプラザ ウエスト B会議室
演題と講師：○基調講演
テーマ：IT導入の前に社内業務プロセスの標準化！
講　師：田内　幸夫氏（㈲エスアイエル 代表取締役 ICT近畿会 会長）
○事例紹介１
テーマ ：中堅企業の業務プロセス改革とIT統制を支援するワークフロー
講　師：和田　清信氏（㈱ニッセイコム
第二システム技術本部システム第三部 部長）

○事例紹介２
テーマ：製造プロセスの標準化と加工工場における製造技術情報の継承
ー小規模管理からFMSまでー
講　師：中島　秀人氏（大昭和精機㈱ IT事業部 次長）
○事例紹介３
テーマ：事業継続計画（BCP）とiDCの役割
講　師：岩下　安男氏（㈱大阪エクセレント・アイ·ディ·シー
代表取締役社長）
参加者人数：39名

・第4回地域ICT改革2.0セミナー
「SaaS・ASPの有効な活用方法ー本格的に普及が期待される2008年」
開催日時：平成20年３月５日（水）13：00～17：15
開催場所：大阪工大摂南大学大阪センター 301号室～302号室
演題と講師：○講演１
テーマ：中小企業の生産性向上等のためのSaaS・ASP推進政策
講　師：安田　篤氏（経済産業省 情報処理振興課 課長補佐）
○講演２
テーマ：自治体情報化課題とASP・SaaS
講　師：島田　達巳氏（摂南大学経営情報学部教授）
○プレゼンテーション
テーマ：KIISの事業広報
プレゼンテータ：小出　高康氏（KIIS情報化推進グループ　課長）
○講演３
テーマ：ASP・SaaSの最新状況（仮題）
講　師：津田　邦和氏（NPO ASP・SaaSインダストリ・
コンソーシアム·ジャパン　常務理事）
○ASP・SaaSの先進サービス事例紹介
①高橋　秀樹氏（プロパティデータバンク株式会社取締役副社長兼CIO）
②岩井　隆郎氏（株式会社キューブマジック代表取締役）
③谷井　守氏（シナジーマーケティング株式会社代表取締役）
参加者数：83名
（※本セミナーはNPO法人関西情報化維新協議会と共催した。）

(2) 情報セキュリティ研修会
開催日時：平成20年１月11日（金）14：00～17：00
講　　師：上原　哲太郎氏（京都大学学術情報メディアセンター准教授）
テ　ー　マ：暗号と認証そしてPKI～わかっていそうでわからないもの～
参加者数：22人
（※本セミナーはNPO法人関西情報化維新協議会と共催した。）

(3) 行政情報化　交流会

1990年代以降、ICT関連技術の長足の進歩･発展に伴い、地方自治体では、ICTの適用される業務が拡大し、複雑化している。とくにICT導入に併せて抜本的な業務改革を実施する必要性に迫られている。そのため、地方自治体の企画･情報担当部門において業務を実行する上では、ICT技術やマネジメント手法の最新動向に係る情報が必要不可欠になっている。

こうした状況に鑑み、当財団では、これまで培って来たICTに係るノウハウを最大限発揮し、行政･地域情報化の支援の一環として、自治体間や自治体と当財団の賛助会員企業とが相互のコミュニケーションをはかり、相互にディスカッションできる情報交流できる場として、「行政情報化　交流会」を発足させ、下記事業を実施した。

・第１回行政情報化　交流会

開催日時：平成19年11月26日（木）15:00～17:30
開催場所：当財団第１会議室
演題と講師：○話題提供１
テーマ：情報セキュリティの考え方
講　師：木村　修二（当財団情報化推進グループ　部長）
○話題提供２
テーマ：「マルチペイメントネットワークにおける利用状況と動向」と「各種公金クレジット決済について」のディスカッション
講　師：福本　和俊氏（株式会社NTTデータ関西 公共ビジネス事業部）
中村　あすか氏（同　　上）
望月　雅人氏（株式会社NTTデータ 第一公共システム事業本部）
持田　正彦氏（同　　上）
中西　紀之氏（日本マルチペイメントネットワーク運営機構 事務局）
九村 義弘氏（株式会社ジェーシービー 西日本加盟店営業部 アライアンス営業グループ）
上月　　仁氏（同　　上）
高堂　文彦氏（株式会社ジェーシービー　市場開発企画部 （大阪）エリア戦略グループ）
参加者数：14団体20名

・第２回行政情報化　交流会

開催日時：平成19年12月27日（木）15:00～17:30
開催場所：当財団第１会議室
演題と講師：○話題提供１
テーマ：CMSの導入及び構築事例を実際の経験に基づいて紹介
講　師：竹下　賢治氏（株式会社スマートバリュー 取締役サービス企画部長）

○話題提供２
テーマ：「CMSの効果的な活用のためのWebアクセシビリティの考え方」
講　師：加藤　均氏（株式会社インフォクリエイツ　代表取締役社長）
○総合討議
テーマ：いくつかの自治体のWeb診断結果等とその活用法
講　師：竹下　賢治氏（前掲)、加藤　均氏（前掲）
参加者数：16団体19名

・第３回行政情報化　交流会
開催日時：平成20年１月25日（金）15:00～17:30
開催場所：当財団第１会議室
演題と講師：○話題提供１
テーマ：スパムメールが撲滅できない原因はどこにあるか？
講　師：樋口　伸一朗氏（株式会社　シマンテック インフォメーション ファンデーション推進事業部）
玉木　太氏（トレンドマイクロ株式会社 大阪営業所）
浦上　昌己氏（マカフィー株式会社 SE本部）
○話題提供２
テーマ：各自治体におけるスパムメールの現状と問題点
話題提供者：参加自治体
○話題提供３
テーマ：スパムメールはどこまで対策すればよいのか？
話題提供者：参加自治体
○総合討議
テーマ：話題提供について各ベンダー（前掲講師）と
各参加自治体との討議
参加者数：9団体12名

・第４回行政情報化　交流会
開催日時：平成20年２月14日（木）14:00～17:30
開催場所：当財団第１会議室
演題と講師：○情報提供
テーマ：ニューメディア開発協会、情報化未来都市推進協議会の 自治体関連補助スキームについて
講　師：大塚　登司氏（財団法人 ニューメディア開発協会）
○事例紹介及び問題提起
テーマ：双方向地域コミュニティの形成
（事例紹介）
講　師：寺島　義和氏（枚方市情報政策課課長）
小田　佐衣子氏（茨木市広報公聴課課長代理）

（問題提起）

講　師：廣瀬　光男氏（株式会社ジインズ代表取締役）

参加者数：11団体14名

・第５回行政情報化　交流会

開催日時：平成20年３月25日（火）15:00～17:30

開催場所：当財団第１会議室

演題と講師：〇話題提供１

テーマ：シンクライアントシステムの導入における各方式選択の指針

講　師：長谷川　済氏（株式会社アシスト 西日本支社

システム基盤技術部　課長）

〇話題提供２

テーマ：TISシンクライアントソリューション（CCI）

伴野　晋氏（TIS株式会社　事業統括本部

産業システム営業第2部　主任）

〇話題提供３

テーマ：CTCシンクライアントご紹介

杉村　麻記子氏（伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

ビジネスソリューション　技術課 システムコンサルタント）

参加者数：９団体　9名

## ８．その他の普及・啓発事業

### (1) 新春合同賀詞交歓会（自主事業）

日　時：平成20年１月15日（火）16：30～18：30

場　所：ウエスティンホテル大阪　２Ｆ　ソノーラ（講演会）・オリアーナ（交歓会）

内　容：＜第一部　特別講演会＞

「平成20年度情報産業関連施策について」

経済産業省　商務情報政策局　情報処理振興課長　八尋　俊英　氏

＜第二部　交歓会＞

参加者：201名

### (2) 平成18年度事業成果報告会（自主事業）

日　時：平成19年６月４日（月）13：30～16:30

場　所：第二吉本ビルディング貸会議室

内　容：

テーマ1「関西情報化実態調査」 調査グループ　布施　匡章

テーマ2「関西ＣＩＯコンファレンス」 調査グループ　山岸　隆男

テーマ3「関西ＩＴ経営応援隊事業」 普及･啓発グループ　西田　佳弘

テーマ4「個人情報保護ゲートウェイの調査研究」 情報化推進グループ　坊農　豊彦

テーマ5「ＡＳＰ型施設予約システム事業」 情報化推進グループ　小出　高康

テーマ6「安全・安心まちづくり」 地域・産業活性化グループ　高鳥　克己

テーマ7「関西フロントランナープロジェクトNeo Cluster 」

地域・産業活性化グループ　石橋　裕基

参加者：88名

### (3)「ＫＩＩＳセミナー」の開催（自主事業）

・第15回（平成19年８月24日（金）15：30～17：00）

テーマ：「最近の経済動向について」

講演者：経済産業省　近畿経済産業局　総務企画部　調査課長　池上　博之　氏

テーマ：「関西のプロジェクトの動向について」

講演者：財団法人関西社会経済研究所 経済分析グループ 調査役　矢田　隆浩　氏

参加者：23名

・第16回（平成19年11月30日（金）15：30～17：00）

テーマ：「大阪府の国際観光戦略について」

講演者：大阪府にぎわい創造部観光交流局課長補佐　樫原　弘幸　氏

参加者：23名

・第17回（平成20年２月26日（火）13：30～17：00）

テーマ：「オープンソースソフトウェアの現状とこれから」

①「Rubyの過去・現在・未来」

講演者：株式会社ネットワーク応用通信研究所フェロー

楽天株式会社技術研究所フェロー　まつもとゆきひろ　氏

②「OSSとイノベーション」

講演者：情報処理推進機構（IPA）研究員

株式会社テックスタイル 代表取締役社長　岡田　良太郎氏

③「住友電工における基幹情報システムへのOSSの適用」

講演者：住友電工情報システム株式会社ビジネスソリューション開発部長　谷本　収　氏

④「OSSコミュニティの形成、Ruby資格制度、地域情報化」

講演者：株式会社ネットワーク応用通信研究所　代表取締役社長　井上　浩　氏

参加者：109名

### (4) 機関誌「ＫＩＩＳ」の発行（自主事業）

発　　行：年３回　（４月：Vol.135、９月：vol.136、１月：vol.137）

発行部数：各1,600部

配 布 先：賛助会員および国、地方自治体、学会等

### (5)「2006　KIIS　OUTPUT」の刊行（自主事業）

平成18年度実施の自主調査研究事業を主として、成果の報告の概要をとりまとめ、発行した。

＜人材育成事業＞

**１．コーディネータ（ＩＴＣ）研修事業（ＩＴコーディネータ協会受託事業）**

特定非営利活動法人ＩＴコーディネータ協会が大阪で実施するＩＴＣケース研修の会場運営を合計３コース受託し、計画通り実施した。また協会主催セミナーの大阪会場の運営を行った。

**２．発展途上国の政府関係者を対象とした情報化教育事業（(独)国際協力機構受託事業）**

（独）国際協力機構からの委託により、日本の情報化の考え方や現状、最新技術動向、ビジネスへの展開等を修得し、各国の情報化の促進に寄与することを目的に「情報化推進のためのリーダー育成」コースを実施した。今年度は９ケ国から研修生12名を受け入れ、10月22日～11月30日の間、先進的な大学・研究機関、自治体・企業等の講義・演習、見学も含めた研修を行った。

**３．情報家電やＩＴ関連等の製品マニュアル製作スキル向上のための研修事業（自主事業）**

ＩＴ組み込み製品の増加に伴い、利用者にわかりやすい製品取扱説明書の重要性が高まっている。平成19年度は、技術研修や先進動向の情報交換等を図るべく年７回の定例会を実施したほか、２月21日に中央電気倶楽部でテクニカルライター・フォーラム2008「～コミュニケーションを科学する～ どないしたら もっとわかってもらえるねん！」を開催した。（参加者74名）

**４．Ruby セミナー（自主事業）**

OSS（オープンソースソフトウエア）に対する関心の高まりを受け、OSS普及の一環として、国産プログラミング言語Rubyの教育セミナーを関西で初めて開催した。

・Ruby入門（３月10・11日、受講者６名）

・Ruby on Rails入門（３月25～27日、受講者８名）

## Ⅱ．行政・地域情報化推進事業

＜行政情報化支援事業＞

**１．ネットワーク運営管理事業**

自治体では個人情報保護を含めたネットワークのセキュリティ対策が重要となってきている。こうした自治体が抱えるネットワーク運営管理上の諸課題の解決するために、構築段階から運用、障害対応、改善提案まで含めた総合的な行政情報化基盤整備支援を行った。

**(1) 大阪府インターネット接続サービス（大阪府受託事業）**

大阪府のインターネット公開用ネットワーク（ＤＭＺ）の設計・構築を含めた接続サービスを提供した。大阪府という大規模かつ特殊なネットワーク運用、またダークファイバを用いて、府立IDCと大阪府庁間を接続する高速専用線の接続設計等、様々なICT事業基盤となるノウハウを得ることが出来た。

### (2) 大阪府サーバ監視業務（大阪府受託事業）

大阪府ＤＭＺ上および庁内のサーバに対する死活監視を中心に、一連の運用業務を行った。大阪府インターネット接続サーバ提供を行い、構築されたサービスに対して健全な運用を行い緊急時には即対応可能な運用体制を確立した。

## ２．共同利用電子申請受付システム運営事業（大阪電子自治体推進協議会受託事業）

大阪府内市町村が大阪電子自治体推進協議会において共同開発した共同利用電子申請受付システムの保守・運用を実施することを通じて、大阪府域自治体の電子申請業務の円滑化に貢献した。

## ３．OPAS スポーツ施設情報システム運用サービス提供業務
（大阪電子自治体推進協議会受託事業）

大阪府と府内市町村が大阪電子自治体推進協議会において共同開発した公共スポーツ施設予約システムの保守・運用を支援し、自治体の情報化及び大阪府域の府民サービスの向上に貢献した。

## ４．阪神広域情報ネットワークの運用事業（阪神広域行政圏協議会ほか受託事業）

平成14年度から提供している阪神広域（７市１町）のポータルサイトの保守・運用を安定的に行った。また、阪神広域の３市（尼崎、川西、伊丹）のスポーツ施設予約システムの運用を行った。

## ５．ASP 型施設予約システム（自主事業）

本システムは、公共施設のインターネットからの予約を受け付けるASPである。平成17年度に9自治体の参加を得たASP型施設予約システム研究会の成果をもとに、平成18年度に開発した（開発事業者は公募）。平成19年度は豊中市の19施設の利用状況案内を行ったほか、箕面市､三木市の利用開始に向けての導入作業等を行った。箕面市は平成20年3月から､三木市は平成20年4月から利用が始まっている。

## ６．生活情報提供システムの開発（(財)ニューメディア開発協会補助事業）

財団法人ニューメディア開発協会の補助事業として採択を受け、当該システム（講座情報が簡易にホームページで公開できるシステム）の開発を行った。平成20年4月から箕面市への利用提供がスタートする。運用は大阪府立インターネットデータセンターにて行う。

＜行政情報化ツールの提供事業＞

## １．ＣＤＣ（コミュニティデータセンター）事業（自主事業）

大阪府立インターネットデータセンターにおける高いファシリティ性能と、民間事業者のノウハウを活用した公共団体向けのＡＳＰ・ＩＳＰ・ＭＳＰサービスを地域ＩＣＴ基盤の一つとして提供する事業である。本年度は、下記のサービスを提供した。

・ＩＳＰサービス（ホスティング、専用レンタルサーバ、ハウジング）
・ＣＭＳ（コンテンツ管理システム）サービス
・連絡メール配信サービス、高速メール配信サービス
・ＭＳＰサービス（サーバ等の監視、運用）

**２．ＫＩＩＳホスティングサービス事業（自主事業）**

当財団独自事業として各種公的団体向けに「ＫＩＩＳホスティングサービス」を行った。これまでKIISで培ってきたサーバ管理ノウハウを活かしたサービスとして効率よく実施した。本事業はホスティング環境の提供を主軸として、コンテンツ管理、運用支援等の事業への礎石を確立した。

**３．ＧＩＳ－ＡＳＰ事業（自主事業）**

西宮市が開発したＧＩＳエンジン「道知る兵衛」、及び大阪府、大阪市からの電子地図データの使用許諾を頂き、これらを活用した大阪府下の自治体向けの安価なＧＩＳ－ＡＳＰサービス「わが町マップ」を提供した。現在、熊取町、和泉市の2団体が利用中である。

＜情報セキュリティ・システムの構築支援事業＞

**１．情報セキュリティ関連システムの提供**

**(1) セキュアなデータ通信によるプリンティング事業（自主事業）**

自治体にとって個人情報に関連する印刷業務は、高額のプリンタの導入、個人情報の保護という２つの課題を抱える。本事業は、高いセキュリティレベルのネットワークを構築し、印刷事業者へのアウトソーシング環境を提供するものであり、平成19年度は自治体、企業への活用提案を行った。

**(2) 公募公債システムの提供（大阪府受託事業）**

本年度、地方自治体の資金調達のための引合条件決定システムを、大阪府に対し提供した。本システム（資金調達における電子入札（引合））は、公正な入札を実現する画期的なシステムであり、本システムの普及は各自治体共通の課題解決のため大いに貢献するものである。

＜情報セキュリティに関するコンサルティング事業＞

**１．情報セキュリティ・コンサルティング（自主事業）**

①行政向け情報セキュリティ研修

情報セキュリティの普及啓発活動として、全国の地方自治体へ職員向け情報セキュリティ研修を継続して実施した。

・管理職・一般職員向け（28回）

・ＩＴ担当者向け（34回）

②情報セキュリティ危機管理コンサルティング

情報セキュリティ事故の事後対策に民間企業２社への継続した助言活動を行った。(計17回)

・セキュリティシステム選定・導入に向けての個別相談等

・内部監査の支援やセキュリティポリシーや手順書の策定の助言

③情報セキュリティアドバイジング

自治体向けのシステム開発に携わる委託者が開催する社内の情報セキュリティについての会合（月１回開催の予定）に外部委員として出席し、助言を行い、セキュアな社内システム及びパッケージソフトづくりに寄与した。

## Ⅲ．地域活性化･産業競争力強化推進事業

### １．関西フロントランナープロジェクト「Neo Cluster（ネオクラスター）」

（経済産業省補助事業）

経済産業省第Ⅱ期産業クラスター計画として「関西フロントランナープロジェクト」を推進した。平成18年度に再構築した企業・大学・支援機関等ネットワークをさらに充実させるとともに、企業グループや個別優良企業における「新事業創出」「新製品開発」など成果を生み出す活動を強化した。

具体的には、グループ活動支援として「特定コミュニティ」（研究会）４テーマ、「共同企画室」（事業化のための作戦会議）13テーマを順次立ち上げ、各プロジェクトの事業化に向けた取り組みを支援した。また個別企業支援としては、「情報家電ビジネスパートナーズ事業（ＤＣＰ）」や「技術移転マッチング会［豊田中央研究所］」「ＪＡＸＡ・産総研シーズフォーラムinあまがさき」などで中小企業のビジネス機会の提供・拡大を図るとともに、「技術評価事業」によって中小企業の資金調達の円滑化をサポートした。さらに、今後の会員企業の事業活動展開を奨励し、全体としての意識向上を企図した「関西フロントランナー大賞」において、有望企業７社を顕彰した。

一方、より企業に密着した支援を行うため、人的ネットワーク基盤となる「コーディネータ」31名を委嘱し、企業等に派遣した。

なお、「情報家電ビジネスパートナーズ」「技術評価事業」については、経済産業省より産業クラスタープロジェクトのモデル事業として位置付けられ、全国各地への制度展開・普及活動を積極的に行った。

### ２．地域新生コンソーシアム研究開発事業（経済産業省受託事業）

地域における産学官の共同研究体制を構築し、実用化研究開発を効率よく行うため、当財団が管理法人として経済産業省から下記２事業を受託し、2年間の研究開発の管理運営を行い、良好な成果を得た。

①「超短パルスレーザを用いた電子部品用微細トリミング金型の開発」

電気・電子部品用フィルム基盤の製造に必要な微細切断金型を開発するため、超短パルスレーザを用いた微細加工システムを構築した。同システムによる最適な加工条件下で金型の刃先を成形し、上記フォルム基盤で試験を実施したところ、切断面が平坦で長寿命であることが確認でき、製品化の端緒を得るに至った。

②「革新的低温表面熱処理技術とステンレス鋼の耐食・耐摩耗部材開発」

ステンレス製の小型部品に対して、一定の強度があり、耐食性、耐摩耗性、靱性に優れ、均一な大量処理が可能な「浸炭・窒化処理用大量処理システム」を開発した。

また、「大気圧プラズマ連続浸炭窒化処理システム」、「高効率浸炭窒化処理用ガス発生装置」を開発し、ステンレスの鋼薄板、線材、棒材および小型部品を処理し、試作を行った結果、今後、これらの部材の製品化が可能となる技術を確立するに至った。

### ３．戦略的基盤技術高度化支援事業（経済産業省受託事業）

我が国製造業の強みが高度の「モノ作り基盤技術」を持つ中小企業と最終製品を提供する大企業等との密接な連携により、我が国製造業の国際競争力の強化及び新たな事業に貢献しうる製品等の開発を行うため、当財団が管理法人となり、経済産業省からの以下事業を受託し、技術開発の事業運営を行った。

①「広領域で耐環境性の優れたマイクロ圧力センサの開発及び真空計測・制御システムへの応用」
②「高精度加工用大型ダイヤモンド切削工具の開発」
③「２層ＣＣＬ用環境対応型Ｄｒｙ－Ｗｅｔ一貫生産システムの開発」

## Ⅳ．システムソリューション事業

＜社会保健・福祉サービス・ソリューション事業＞

### １．健康保険（健保）組合業務のシステム開発・運用事業（健康保険組合受託事業）

健保組合ユーザ80組合の業務システム提供・処理業務を行うとともに、派生する関連システムの開発導入を行った。また､健保組合におけるリテラシーの向上に寄与すべく、パソコンＯＡ講習会を実施した。

健保組合に提供しているオープン型健保業務システムについては、利用組合におけるさらなる処理効率および費用対効果の向上を実現すべく、強化すべき機能の検討と開発を行った。特に災害時等を想定した事業継続（ＢＣ）対策のための体制整備を図り、危機管理強化に努めた。

また平成19年度は、医療制度改革に伴う平成20年度からの「後期高齢者医療制度の創設」をはじめとする大規模な法改正があったため、他機関との連携により、システムの大幅な変更やプログラムの入れ替えを行った。

### ２．健康保険（健保）組合等を対象にしたインターネット・サービス事業（健康保険組合・医療機関受託事業）

健保組合のホームページや母体企業内のイントラネット、インターネットを利用した健保情報システムの提供を行った。また、ホームページの構築や医療費通知書配信等のインターネット運用の需要拡大に対応すべく、体制の強化を行った。

平成19年度終了時点　ホームページ公開33組合、WEB医療費通知14組合

### ３．健康管理指導支援システム（クライアント・サーバシステム）の開発と提供事業（健康保険組合・民間企業受託事業）

定期健診、人間ドック等の各種健診情報の総合的な管理や、レセプト（診療報酬明細）の数値・画像情報、生活習慣アンケート情報との突合による精度の高い分析、健康管理指導ができる「健康管理指導支援システム」を健保組合および企業の健康管理室向けに提供するとともに、機能強化を行った。

また、平成20年度より健保組合に義務付けられる“メタボリックシンドローム”に着目した特定健診・特定保健指導をサポートする新たなシステムとして、「生活習慣病リスクマーカー」の開発を行い、第一期バージョンを30組合に導入した。

＜公共的な情報システム等の開発および情報化支援事業＞

**１．土地取引関連事業（自治体受託事業）**

「土地取引関連調査」に関わるシステムのサポートおよびデータチェック、各種帳票作成等の業務を行った。

**２．社会保健・福祉関連システムコンサルティング（自治体受託事業）**

これまで積み重ねてきた社会保健関係のシステム開発・運用経験を基に、自治体を対象としたコンサルティングやシステム運用経費削減策の提案等を行った。

## Ⅴ．関西グリーン電力基金の運営（自主事業）

関西地域での太陽光発電、風力発電、普及・啓発用発電といった新エネルギーの普及を促進する。このため、平成19年度は次の15件の助成を行った。

太陽光発電：６件、風力発電：２件、普及・啓発用発電：７件

また、寄付金の活用の様子や基金主旨についての理解向上のため、基金ホームページをリニューアルした。

## Ⅵ．事務局業務

**１．(社)情報処理学会関西支部の事務局運営（(社)情報処理学会関西支部受託事業）**

関西地域の情報処理技術の振興や産学連携の推進を支援することを目的として、情報処理学会関西支部の事務局業務を受託した。今年度は、幹事会（４回）及び支部総会、セミナー、講演会、シンポジウム支援、研究会の運営等を実施した。

**２．地方シンクタンク協議会事務局運営（地方シンクタンク協議会受託事業）**

全国の100余りのシンクタンク機関で構成する地方シンクタンク協議会の運営に関し、事務局として、各種研究交流活動等の事業を円滑に遂行するとともに、地域からの政策提言や情報発信、地域間交流の促進を行った。

**３．関西手続きワンストップ協議会事務局（関西手続きワンストップ協議会受託事業）**

関西手続きワンストップ協議会は、引越し手続きサービスを中心としたワンストップサービスを提供するために、関西経済連合会が中心となって組織された協議会であり、平成19年度から当財団が本協議会の事務局運営を行った。